

「社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について」(平成29年1月24日付け社援発0124第1号厚生労働省社会・援護局長等連名通知)より抜粋

(別紙1-参考②)

平成29年度～平成33年度 社会福祉法人社会・援護会 社会福祉充実計画(記載例)

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人社会・援護会	法人番号	0123456789123
法人代表者氏名	福祉 太郎		
法人の主たる所在地	東京都千代田区霞が関1-2-2		
連絡先	03-3595-2616		
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	平成29年6月10日		
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成29年6月13日		
評議員会の承認年月日	平成29年6月29日		

会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位:千円)	残額総額 (平成28年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (平成31年度末現在)	4か年度目 (平成32年度末現在)	5か年度目 (平成33年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
		100,000 千円	76,000 千円	57,000 千円	38,000 千円	19,000 千円		
うち社会福祉充実事業費(単位:千円)		▲24,000 千円	▲19,000 千円	▲19,000 千円	▲19,000 千円	▲19,000 千円	▲100,000 千円	
本計画の対象期間	平成29年8月1日～平成34年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	無	5,000 千円
	単身高齢者のくらしの安心確保事業	地域公益事業	新規	当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に2回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。	無	19,000 千円
	小計					

2か年 度目	職員育成事業	社会福祉 事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	無	5,000 千円
	単身高齢者のくらしの安心確保事業	地域公益 事業	新規	当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に2回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。	無	14,000 千円
	小計					
3か年 度目	職員育成事業	社会福祉 事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	無	5,000 千円
	単身高齢者のくらしの安心確保事業	地域公益 事業	新規	当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に2回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。	無	14,000 千円
	小計					
4か年 度目	職員育成事業	社会福祉 事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	無	5,000 千円
	単身高齢者のくらしの安心確保事業	地域公益 事業	新規	当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に2回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。	無	14,000 千円
	小計					
5か年 度目	職員育成事業	社会福祉 事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	無	5,000 千円
	単身高齢者のくらしの安心確保事業	地域公益 事業	新規	当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に2回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。	無	14,000 千円
	小計					
合計						100,000 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業(小規模事業)	重度利用者の増加を踏まえ、職員の資質向上を図る必要性があるため、職員の資格取得を支援する取組を行うこととした。
② 地域公益事業	当法人が行う地域包括支援センターなどに寄せられる住民の意見の中で、孤立死防止の観点から、日常生活上の見守りや生活支援に対するニーズが強かったため、こうした支援を行う取組を行うこととした。
③ ①及び②以外の公益事業	①及び②の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円	25,000 千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額						
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
単身高齢者のくらしの安心確保事業	計画の実施期間における事業費合計	19,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	75,000 千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	19,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	75,000 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	職員育成事業	
主な対象者	当法人に在籍5年以上の職員	
想定される対象者数	50 人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成34年3月31日	
事業内容	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	職員10 人を対象に費用助成を実施。
	2 か年度目	職員10 人を対象に費用助成を実施。
	3 か年度目	職員10 人を対象に費用助成を実施。
	4 か年度目	職員10 人を対象に費用助成を実施。
	5 か年度目	職員10 人を対象に費用助成を実施。
事業費積算 (概算)	50 万円×職員10 人(単年度)×5か年=2,500 万円	
	合計	25,000 千円(うち社会福祉充実残額充当額25,000 千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

事業名	単身高齢者のくらしの安心確保事業	
主な対象者	千代田区内在住の介護保険サービスを受けていない単身高齢者	
想定される対象者数	1,000 人	
事業の実施地域	千代田区内	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成34年3月31日	
事業内容	当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に2回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	・社協等と連携し、事業の実施体制、対象者の要件等を検討。 ・事業の利用希望者の募集
	2 か年度目	・利用者に対する支援の実施
	3 か年度目	・利用者に対する支援の実施
	4 か年度目	・利用者に対する支援の実施
	5 か年度目	・利用者に対する支援の実施 ・地域支援事業等へのつなぎ
事業費積算 (概算)	人件費800 万円(単年度)×5か年=4,000 万円 旅費200 万円(単年度)×5か年=1,000 万円 賃料100 万円(単年度)×5か年=500 万円 光熱水費20 万円(単年度)×5か年=100 万円 その他事業費280 万円(単年度)×5か年=1,400 万円 初度設備購入費500 万円	
	合計	75,000 千円(うち社会福祉充実残額充当額75,000 千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	単身高齢者に対する必要な支援として、ゴミ出しや買物など、日常生活上の生活援助に対するニーズが強かったため、事業内容に反映した。	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--